

SMBC日興証券株式会社開催 個人投資家向けオンライン会社説明会 質疑応答要旨
(2022年9月28日)

Q1	配当利回りが低い点が気になるが、配当金アップは難しいのか？
A1	株主還元の基本方針としては、財務規律を維持しつつ、成長投資を優先的に実施することで、一株当たり当期利益(EPS)の増大を通じて株主総利回り(配当利回り+キャピタルゲイン)を向上させることに主眼を置いています。したがって、配当利回りは約0.8~1%ですが、持続的な利益成長に伴う株価上昇と合わせた株主総利回りでは、配当込み TOPIX を大きく上回る還元を果たしています。
Q2	競合会社を教えてください。
A2	当社は世界で4位の塗料メーカーで、グローバルでTop3社はアメリカの建築用塗料に強みを持つSherwin-Williams社、グローバルでの自動車用塗料や工業用塗料が強いPPG Industries社、オランダに本社を置き、塗料ブランドをグローバルで展開しているAkzoNobel社になります。 日本では、塗料事業分野によって競合関係は異なりますが、総合塗料メーカーとしての競合は関西ペイント株式会社になります。
Q3	原燃料の高騰の影響や、為替変動での影響はどの程度あるのか。
A3	上期においては、国際物流の混乱継続や散発的なプラントトラブルによる不安定な供給の継続、英米のロシア産原油の禁輸措置により原油・ナフサ価格が一段と上昇しました。現時点で原材料価格は若干の落ち着きを見せていますが、下期以降に下落するかは不透明な状況です。 当社では対応策として、汎用塗料は全地域で販売価格の値上げを実施しており、今後も全地域・事業にて販売価格の値上げを進めていきます。また、代替品の調達、販管費の見直しも並行して実施していきます。 昨年第4四半期より利益率は概ね改善傾向にあり、今後も販売価格の値上げを戦略的に実施し、利益率の改善を図っていきます。 また、円安による影響ですが、当社は日本企業であり、基本的に現地製造、現地販売の事業形態であるため、円安は業績に対して基本的にプラス効果となります。
Q4	世界4位、アジア1位の企業としてのコンプライアンス遵守体制について教えてください。
A4	当社は、最高法務責任者である執行役が委員長を務めるコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、国内パートナー会社のコンプライアンス担当責任者および当社の関係部署の長を委員として構成されており、主として国内グループのコンプライアンスに関する事項の審議およびコンプライアンス関係事項のモニタリングを行い、国内各社のコンプライアンス活動の充実を支援しています。 海外パートナー会社では、その自律性を尊重し、各パートナーグループが独自にコンプライアンスを確保するための体制、教育を行っています。

Q5	関西ペイントやアサヒペイントと比較しての強みや独自性を伺いたい。
A5	各社ともにグローバルでの展開地域やビジネスモデルが異なります。当社の特長としては、自律・分散型経営体制において、建築用塗料事業を中心に、アジアを軸としながらも豪州や欧米などグローバル展開するなど既存事業の成長に加え、M&A との両輪により、グループ間での相乗効果を発揮し、成長を加速させている点となります。

Q6	新規事業の創出は、R&D ではなく M&A で生み出していく予定なのか？
A6	当社のイノベーション戦略は、①適応可能な組織の構築、②実現力あるコアテクノロジーの開発、③周辺市場、新興市場への進出の 3 つの柱で構成され、R&D 体制もグループ間で技術協力などノウハウを共有することで、各市場や顧客ニーズに効果的に対応しています。M&A 実施企業に対しても技術共有を含め、グループ間のパートナーシップを積極的に活用しイノベーション創出力を強化していきます。

Q7	共同社長体制で、両社長の折り合いがつかない場合などでは、取締役会に諮り意思決定するのか？社長が 2 名だと意思決定は遅くなるのではないのか？
A7	共同社長体制は日本では珍しい体制です。当社は、経営ミッションである株主価値最大化を実現するため、1 株当たり当期利益 (EPS) と株価収益率 (PER) を最大化させるにあたり、指名委員会としてはウィーと若月の 2 名が共同責任を負いつつも役割を分担し、協力し合うことで、結果として合理的な決断や迅速な意思決定に繋がると判断しました。共同社長体制が発足して 1 年が経過していますが、両者の折り合いがつかない事例はなく、2021 年だけで複数の M&A を実施するなど、意思決定のスピードは上昇しています。

Q8	株主優待制度を設ける予定はあるのか？
A8	当社は外国人持株比率が高く、海外の方や機関投資家は株主優待の利用が難しいなど株主平等の原則を考慮した結果、現時点で株主優待制度を設ける予定はありません。当社は既存事業でのさらなるシェア拡大に加え、M&A との両輪により成長を加速させることで、EPS の増大を通じて株主総利回り (株価の上昇と配当金) を向上させることに主眼を置いています。